

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月16日

【事業年度】 第81期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本電産トーソク株式会社

【英訳名】 NIDEC TOSOK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 薫

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目215番地

【電話番号】 046 - 252 - 3112

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹野 光好

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目215番地

【電話番号】 046 - 252 - 3112

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹野 光好

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	23,430,005	26,213,408	22,981,906	24,105,313	29,946,817
経常利益	(千円)	1,953,608	2,198,312	1,184,703	2,293,174	4,033,981
当期純利益	(千円)	1,182,909	1,634,090	358,390	321,830	2,366,289
包括利益	(千円)					2,484,681
純資産額	(千円)	21,453,352	22,669,417	22,548,689	23,538,732	25,711,634
総資産額	(千円)	30,339,110	30,777,611	27,324,633	30,318,283	36,682,221
1株当たり純資産額	(円)	921.07	980.41	965.81	996.43	541.87
1株当たり 当期純利益金額	(円)	61.48	84.93	18.63	16.73	61.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	58.4	61.3	68.0	63.2	56.8
自己資本利益率	(%)	6.7	8.9	1.9	1.7	11.8
株価収益率	(倍)	18.41	9.46	37.96	79.87	12.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,842,407	2,108,701	1,198,909	3,304,401	3,857,164
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,054,198	387,270	1,874,476	1,993,854	4,282,450
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	924,700	1,945,566	59,587	770,647	161,737
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	333,739	886,850	137,860	690,933	392,361
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	2,735 [39]	3,121 [36]	2,356 [40]	4,342 [31]	4,681 [29]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 提出会社の平成23年3月期については、平成22年10月1日付で株式1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	22,667,400	26,062,183	22,855,436	23,876,968	29,507,458
経常利益	(千円)	1,508,019	1,824,224	734,141	1,215,712	2,544,099
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	869,107	1,563,178	103,029	240,579	1,493,949
資本金	(千円)	5,087,026	5,087,026	5,087,026	5,087,026	5,087,026
発行済株式総数	(千株)	19,250	19,250	19,250	19,250	38,500
純資産額	(千円)	14,141,495	15,201,017	14,725,915	14,761,411	15,650,084
総資産額	(千円)	24,995,850	26,379,451	20,552,579	23,491,578	28,515,847
1株当たり純資産額	(円)	734.97	790.04	765.36	767.21	406.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	18.50 (12.50)	12.00 (6.00)	20.50 (12.50)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	45.17	81.24	5.35	12.50	38.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	56.6	57.6	71.6	62.8	54.9
自己資本利益率	(%)	6.1	10.7	0.7	1.6	9.8
株価収益率	(倍)	25.06	9.88	132.03	106.85	19.11
配当性向	(%)	44.3	27.1	345.5	96.0	36.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	596 [39]	579 [36]	576 [40]	565 [31]	581 [29]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社の平成23年3月期については、平成22年10月1日付で株式1株を2株に分割しております。

2 【沿革】

- 昭和24年4月 東京測範株式会社を創立し、標準測定機器の製造販売を始める。
- 昭和30年12月 通産省から日本工業規格表示許可書(許可番号4464号、4465号)の交付を受ける。
- 昭和37年1月 相模工場(現本社及び第1工場)を新設する。
- 昭和37年5月 東京証券取引所市場第2部に上場する。
- 昭和40年11月 本社を東京都大田区雪ヶ谷町から現在地に移転する。
- 昭和42年9月 第2工場(自動車部品事業)を新設する。
- 昭和45年12月 第3工場(半導体製造装置事業、計測機器事業(現 システム機器事業))を新設する。
- 昭和61年1月 研究開発棟を新設する。
- 昭和62年1月 エドマンズ・マニュファクチュアリング社(米国)とコラム型電子・空気マイクロメータの製造に関する技術提携を行う。
- 平成元年9月 ボールねじ工場を新設する。
- 平成3年7月 実験棟を増築する。
- 平成3年10月 社名を「トーソク株式会社」に変更する。
- 平成3年12月 山梨工場を山梨県須玉町に新設する。
- 平成6年9月 ベトナム・ホーチミン市に現地生産会社トーソクプレジジョンベトナムを日商岩井株式会社、青木精機工業株式会社と共同出資にて設立。
- 平成8年3月 ISO9001取得(ボールねじ・ゲージ)
- 平成8年4月 第1回無担保転換社債20億円発行する。
- 平成9年3月 筆頭株主が日産自動車株式会社から日本電産株式会社に異動。
- 平成9年12月 ベトナム・ホーチミン市に現地生産会社日本電産トーソク・ベトナム会社(当社連結子会社)を日本電産株式会社と共同出資にて設立。
- 平成10年3月 山梨工場を増築する。
ISO9001拡大取得(半導体製造装置事業、計測機器事業(現 システム機器事業))
- 平成10年10月 ベトナム・ホーチミン市の現地生産会社トーソクプレジジョンベトナムと日本電産トーソク・ベトナム会社が合併する。
- 平成11年9月 日本電産トーソク・ベトナム会社を拡張。
- 平成11年10月 社名を「日本電産トーソク株式会社」に変更する。
- 平成12年1月 ISO9001拡大取得(自動車部品事業、モータ事業)
- 平成14年3月 中国に「日本電産機器装置(浙江)有限公司」を日本電産株式会社及びグループ会社と合併で設立。
- 平成14年6月 中国に「東測機器(上海)有限公司」(当社連結子会社)を設立。
- 平成16年5月 本社・開発技術センター竣工
本社及び第一工場を建て替え、旧本社・第一工場及び第三工場を集約する。
- 平成16年9月 東京証券取引所 市場第2部から市場第1部への銘柄指定を受ける。

- 平成18年 5月 日本電産トーソク・ベトナム会社のファンモータ事業をベトナム日本電産会社へ移管。
- 平成19年12月 東測機器(上海)有限公司が広州営業所を設立。
- 平成21年 4月 日本電産機器装置(浙江)有限公司を分社し、「日本電産東測機器装置(浙江)有限公司」(当社連結子会社)を設立。
- 平成21年 7月 ベトナム・ホーチミン市にダイカスト製品製造会社日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社(当社連結子会社)を株式会社秋葉ダイカスト工業所と共同出資にて設立。
- 平成21年 9月 半導体製造装置事業を廃止。
- 平成22年10月 株式分割(普通株式1株につき、2株の割合をもって分割)の実施。
- 平成23年 1月 自動車部品事業を開始するにあたり「日本電産東測機器装置(浙江)有限公司」を、「日本電産東測(浙江)有限公司」に社名変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社で構成され、自動車部品・計測機器の開発・製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

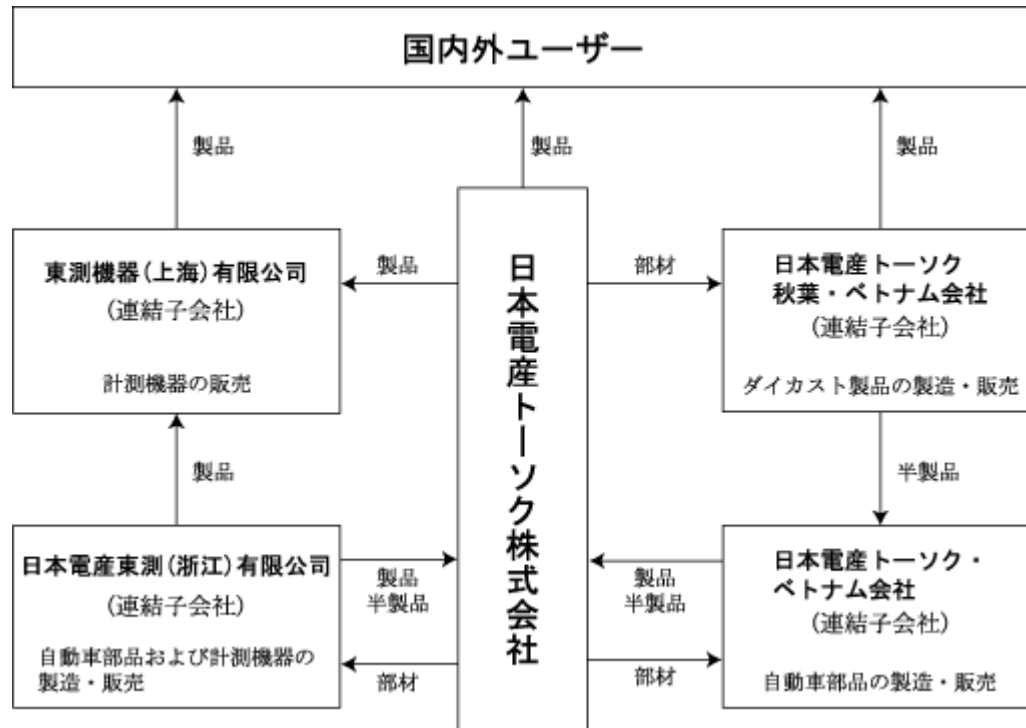
（自動車部品事業）

当事業は、当社及び日本電産トーソク・ベトナム会社（連結子会社）が油圧及び空気制御用電磁弁・自動変速機用油圧制御システム等を開発・製造し、当社が国内外のユーザーに販売しております。日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社（連結子会社）は、主に自動車部品向けのダイカスト製品の内製化を行っております。さらに、急成長する中国で自動車部品の製造・販売を行うため、日本電産東測（浙江）有限公司（連結子会社）を増資し、自動車部品製造のための新工場を1月に竣工し、5月に生産を開始いたしました。

（システム機器事業）

当事業は、当社及び日本電産東測（浙江）有限公司（連結子会社）が自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ本体及び付属品、精密ボールねじ・ねじゲージ等を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには東測機器（上海）有限公司（連結子会社）からも販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成23年1月1日付で、連結子会社である日本電産東測機器装置(浙江)有限公司は、日本電産東測(浙江)有限公司に社名変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本電産㈱ (注)3	京都市南区	66,551,220	電子部品等の 製造、販売		71.6 (1.7)	資金の借入・預け入れ 役員の兼任 3名
(連結子会社) 日本電産トーソク ・ベトナム会社 (注)4	ベトナム国 ホーチミン市	米ドル 34,947,884	自動車部品	61.6		当社製品及び部品の製造 役員の兼任 2名
(連結子会社) 東測機器(上海)有限公司	中国 上海市	人民元 1,655,380	システム機器	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名
(連結子会社) 日本電産東測(浙江)有限 公司 (注)4,5	中国 浙江省	人民元 49,155,405	自動車部品 システム機器	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 3名
(連結子会社) 日本電産トーソク秋葉・ ベトナム会社 (注)4	ベトナム国 ホーチミン市	米ドル 6,500,000	自動車部品	85.0		当社製品の部品の製造、販売 役員の兼任 2名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3 上記のうち親会社である日本電産㈱は、有価証券報告書を提出しております。

4 特定子会社であります。

5 平成23年1月1日付で、連結子会社である日本電産東測機器装置(浙江)有限公司は、日本電産東測(浙江)有限公司に社名変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
自動車部品	4,305	[29]
システム機器	376	[]
合計	4,681	[29]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
581[29]	41.6	14.1	5,567

セグメントの名称	従業員数(名)	
自動車部品	409	[29]
システム機器	172	[]
合計	581	[29]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、部品関連労働組合日本電産トーソク労働組合が組織(組合員数 446人)されており、上部団体として全日産・一般業種労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。また、連結対象会社の日本電産トーソク・ベトナム会社、東測機器(上海)有限公司、日本電産東測(浙江)有限公司及び日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社は上記組合には加盟しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、海外経済の改善や各種の政策効果が見られ、持ち直しに転じてきている一方、原油価格上昇の影響や、為替の変動等による景気の下振れ懸念など、厳しい状況が続いております。また、年度末の東日本大震災が国内経済へ影響を及ぼしております。

このような状況下、前連結会計年度と比較した当連結会計年度の業績は、売上高は299億4千6百万円（前連結会計年度比24.2%増）、営業利益は40億9百万円（同51.9%増）、経常利益は40億3千3百万円（同75.9%増）、当期純利益は23億6千6百万円（同7.4倍）と各利益とも過去最高益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車部品事業)

自動車部品事業は、売上高261億7千2百万円（前連結会計年度比24.8%増）、営業利益37億6千万円（同28.0%増）と大幅な増収・増益となりました。これは、2010年世界第一の自動車販売台数を達成した中国市場での高水準な新車販売、米国・日本市場での小型自動車の堅調な販売により、ジャトコ様、富士重工業様からの新型CVT（無段自動変速機）用コントロールバルブ、AT（自動変速機）用コントロールバルブ、及び欧州部品メーカー様からの燃料流量コントロール用電磁弁の受注が引き続き好調に推移したことによるものです。受注増加への対応として、上期より積極的にベトナム製造子会社での設備投資を行い、今年度立ち上げとなりました6棟目となる新棟でのCVT用コントロールバルブの増産体制、隣接するダイカスト製造子会社への新規ダイカストマシンの導入を進めるなど、生産能力を増強いたしました。収益面につきましては、東日本大震災が売上ダウンや原価低減活動推進に影響し、増益とはなかったものの狙った収益達成には至っておりません。

(システム機器事業)

システム機器事業は、売上高37億7千4百万円（前連結会計年度比47.1%増）、営業利益2億4千9百万円（前連結会計年度の営業損失1億8百万円）と増収となり、営業利益も第2四半期より黒字に転じ、年間では営業利益率6.6%となりました。08年11月以降落ち込んだ自動車生産ライン用検査装置やエアコンコンプレッサー用芯出機等の受注の回復基調は堅調に推移しており、売上高の大幅増加に加え、売価ダウンに対応した設計変更、生産の内製化率増大や中国生産子会社への生産移管拡大等による原価改善を図り、営業利益についても改善を図ることが出来ました。

3月の東日本大震災後の計画停電、調達材料や部品納期遅延等につきましては勤務体制の変更、中国生産拠点との連携強化等の緊急態勢で生産完成、客先納期の維持に努めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは38億5千7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは42億8千2百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億6千1百万円の収入となったことにより、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて2億9千8百万円減少し、3億9千2百万円になりました。

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度（33億4百万円の増加）より5億5千2百万円増加し、38億5千7百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益39億5千8百万円と減価償却費22億5千2百万円等による増加と、たな卸資産の増加額23億5千6百万円等による減少によるものです。

投資活動により減少した資金は、前連結会計年度（19億9千3百万円の減少）より22億8千8百万円増加し、42億8千2百万円となりました。これは、ベトナム子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額43億3千万円等による減少によるものです。

財務活動により増加した資金は、前連結会計年度（7億7千万円の減少）より9億3千2百万円増加し、1億6千1百万円となりました。これは、短期借入金の純増額6億1千8百万円等による増加と、配当金の支払額3億5千6百万円等による減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	26,712,173	127.9
システム機器事業	3,514,240	128.9
合計	30,226,413	128.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 半導体製造装置事業は平成21年9月30日をもって事業を廃止しており、合計の前年同期比につきましては当該事業を含めずに算出しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	27,082,761	115.3	6,389,600	116.6
システム機器事業	3,702,953	128.9	557,096	88.6
合計	30,785,715	116.8	6,946,696	113.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 半導体製造装置事業は平成21年9月30日をもって事業を廃止しており、合計の前年同期比につきましては当該事業を含めずに算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	26,172,061	124.8
システム機器事業	3,774,755	147.1
合計	29,946,817	127.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 半導体製造装置事業は平成21年9月30日をもって事業を廃止しており、合計の前年同期比につきましては当該事業を含めずに算出しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジヤトコ(株)	10,807,091	44.8	15,130,594	50.5
(株)デンソー	4,196,380	17.4	4,321,601	14.4
富士重工業(株)	3,412,744	14.2	3,470,800	11.6

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、諸施策に戦略的に取り組んでまいります。

- (1) 激しい価格競争に打ち勝つためには新製品・新技術の開発が不可欠となります。技術優位の新製品をどこよりも早く市場に投入していかなければ、健全な利益をあげ成長することは不可能です。従って新製品開発、新マーケット及び新顧客の開拓に積極的に取り組んでまいります。
- (2) 先行き不透明な企業環境の中、企業間の競争による業績格差は大きくなって来ており、収益力を向上するために引き続き合理化・原価低減活動に取り組んでいかなければなりません。自動車部品事業はベトナムと中国で、システム機器事業は中国において、生産拡大と現地調達強化及び内製化を進め、これまで以上に付加価値を上げる具体策を実施してまいります。新商品の市場投入、既存商品の商品力向上及び新顧客への営業活動の強化が必要であり、業績拡大向上を図ってまいります。
- (3) ベトナム及び中国での積極的な設備投資に加えて、海外展開の拡大に伴う在庫増加や中国向け売上高増加による売掛金滞留期間の長期化等の課題があり、設備投資の管理強化や生産管理システム活用によるきめ細かな在庫管理、売掛金管理を進めキャッシュ・フロー改善に努めてまいります。
- (4) 中国拠点に進出する上で、コストハーフに対応できる競争力が不可欠であります。また、今後想定されるリスクとして、原材料の高騰、人手不足、労務費増のような環境を踏まえ、筋肉質の経営体質の実現を目指した収益性の抜本的な改革を推進し、購入部品の内製化や現地調達化を含めた原価低減の加速、業務委託の内転化等による経費の削減、中国生産子会社の活用推進、間接部門を含めた生産性向上活動等あらゆる改革に取り組み、厳しい環境を乗り越える企業体質へ転換すべく活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

海外生産に伴うリスク

自動車部品事業の大部分はベトナム子会社で生産しており、システム機器事業については中国子会社での生産拡大を進めております。このため当社グループの業績は、下記リスク等の影響を受ける可能性があります。

- ・ 税、輸出入、通貨決済、雇用等企業活動に影響を及ぼす法律、規則の施行や運用の変更
- ・ 政治、経済、社会不安
- ・ 労働争議
- ・ 急激なインフレ、賃金上昇によるコスト増
- ・ 新型インフルエンザ等の疫病の流行

自動車部品事業の売上高及び特定販売先への依存度について

連結売上高に占める自動車部品事業の割合は、約87%であります。そのうち、自動車部品メーカーであるジャトコ様（以下同社とします）への売上高の比率が約58%と高く、同社の事業方針・営業施策等に変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、材料やサブアッセンブリー品等の一部を外部の供給元に依存しております。これらのいくつかが入手不能になった場合、生産が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥にかかるリスク

当社グループは、品質管理を徹底しておりますが、将来大規模なリコール等が発生する可能性が全く無いという保証はありません。特に自動車部品事業で大規模なリコールが発生した場合、賠償額のみならず企業評価も傷つけ、当社グループの業績、事業運営に重大な影響を受けるリスクを内在しています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	ロイヤリティー 算出方法	契約年月日	契約期間
日本電産 トーソク株 (当社)	日産自動車株	日本	画像処理装置についての技術情報の提供及び製造・販売権の許諾	製品一台当たりの一定額	平成5年 6月28日	6年 (自動継続)

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	ロイヤリティー 算出方法	契約年月日	契約期間
日本電産 トーソク株 (当社)	テルスター エンジニアリング社	韓国	コラム型空気マイクロメータ、A E変換機及びコラム型電気マイクロメータの製造技術情報及びノウハウの提供、製造・販売権の許与	売上高の3%	平成12年 12月21日	5年 (自動継続)
日本電産 トーソク株 (当社)	K E F I C O社	韓国	R X C配線板の製造技術情報及びノウハウの提供、製造・販売権の許与	売上高の2%	平成15年 3月24日	8年 (自動継続)
日本電産 トーソク株 (当社)	U N I C K社	韓国	6速用比例弁の技術情報及びノウハウの提供、製造・販売権の許与	売上高の0.3%	平成19年 3月26日	5年 (自動継続)

6 【研究開発活動】

当社グループは、専門技術の確立と企業の長期的成長の基礎となる基礎技術開発力の強化を図るため、関連研究開発機関とも連携し、研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は7億9百万円であります。

(補足情報)

従来、研究開発費は、開発部門にかかる費用全体を集計し一般管理費に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より自動車部品事業の開発部門について、従来より細かい管理が可能となり、新製品の量産手配開始を判断した後の開発部門労務費を売上原価に計上しております。なお、当連結会計年度の売上原価に計上した当該費用は3億1千万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

自動車部品事業は、自動車の快適性・安全性・燃費向上ニーズ、ハイブリッド車の販売増加や電気自動車の台頭などに伴う電子制御技術分野の進展に対応する研究開発活動を推進しております。

既存商品については自動変速機(A/T)、無段変速機(CVT)用のコントロールバルブASSYの更なる高機能化と高性能化。また複数の中国民族系自動車メーカー様との新製品開発への取り組み。

電磁弁技術の応用としてディーゼルエンジン用流量制御などの自動車用環境・省エネ対応商品の開発、新分野適用として家電用電磁弁の開発。

電子制御・モーター・インバーター技術分野拡大による電動オイルポンプ等のハイブリッド車、電気自動車用の電動アクチュエーター商品の開発。

主にこの3分野での新技術開発と新製品拡大を積極的に推進しております。なお電子制御・制御技術分野の拡大による製品開発については日本電産グループシナジーを活かした開発も含め体制強化を進めております。

研究開発費の金額は6億4百万円であります。

システム機器事業は、時代のニーズに適合した既存商品の改良と新分野に向けた商品作りを目指しております。

既存品の開発においてはコストダウン、高付加価値商品の開発に取り組みつつ、環境・省エネ対応に取り組んでおります。ウェーハバンプ検査装置では12インチ対応のTWi-8000で金バンプ用に続きマイクロ半田バンプ用を開発し出荷いたしました。また当社の画像処理技術と非接触計測技術を融合した製品として計測対象の三次元形状を高精度に短時間で測定できる高速3Dスキャナを開発し出荷いたしました。

計測器の表示器関係においては、マンマシンインターフェースの向上を目指し、ハードウェアの内製化や制御ソフトウェアの開発に取り組んでおります。今後はさらなる商品ラインナップの充実を図り、様々なニーズにこたえられるよう開発を進めてまいります。

新商品の開発においては、制御技術・ソフトウェア技術・画像検査技術を組み合わせ、円筒内面欠陥検査装置を発表発売し、非接触検査の実現と、欠陥データ記録によるトレーサビリティを向上させました。非接触計測をコア技術として、新商品開発を、進めてまいります。

研究開発費の金額は1億4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社グループはたな卸資産の内、製品及び仕掛品の評価が売価を上回っているもの、原材料単価が再調達価格を上回っているもの等について簿価切下げをしております。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の簿価切下げが必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。また、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

(2) 経営成績の分析

概況

当連結会計年度における経済環境は、海外経済の改善や各種の政策効果が見られ、持ち直しに転じてきている一方、原油価格上昇の影響や、為替の変動等による景気の下振れ懸念など、厳しい状況が続いております。また、年度末の東日本大震災が国内経済へ影響を及ぼしております。

このような状況下、前連結会計年度と比較した当連結会計年度の業績は、売上高は299億4千6百万円(前連結会計年度比24.2%増)、営業利益は40億9百万円(同51.9%増)、経常利益は40億3千3百万円(同75.9%増)、当期純利益は23億6千6百万円(同7.4倍)と各利益とも過去最高益となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度241億5百万円から24.2%増加し、当連結会計年度は299億4千6百万円となりました。これは、自動車部品事業において、新型CVT(無段自動変速機)用コントロールバルブ、AT(自動変速機)用コントロールバルブ、電磁弁の受注が好調に推移したこと、またシステム機器事業におきましても、自動車生産ライン用検査装置やエアコンコンプレッサー用芯出機等の受注の回復基調が堅調に推移したことによるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の188億5千8百万円（売上高比78.2%）に対し、当連結会計年度は227億8千6百万円（売上高比76.1%）と売上高に比例して39億2千8百万円増加となりましたが、原価改善等により売上高比で2.1ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度26億8百万円（売上高比10.8%）から当連結会計年度31億5千1百万円（売上高比10.5%）と金額で5億4千2百万円増加、売上高比で0.3ポイント改善となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度26億3千8百万円（営業利益率10.9%）から当連結会計年度40億9百万円（営業利益率13.4%）と、金額で13億7千万円、営業利益率2.4ポイント増加となりました。これは主に自動車部品事業の営業利益が37億6千万円と増益となったこと、システム機器事業が第2四半期より黒字に転じ、営業利益2億4千9百万円となったことによるものです。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度3億4千5百万円の費用(純額)から当連結会計年度は2千4百万円の収益(純額)となりました。これは主に為替差損の減少によるものです。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度16億4千3百万円の損失(純額)から当連結会計年度は7千4百万円の損失(純額)となりました。前連結会計年度は半導体製造装置事業を廃止したことに伴い、主にたな卸資産及び設備の廃却からなる事業撤退損16億3千2百万円が発生しましたが、当連結会計年度への影響はありません。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の6億4千9百万円から当連結会計年度は39億5千8百万円となりました。

法人税等合計

法人税等合計は、前連結会計年度3千6百万円から当連結会計年度11億4千3百万円となりました。

少数株主損益調整前当期純利益

少数株主損益調整前当期純利益は、当連結会計年度28億1千5百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の3億6千4百万円に対し当連結会計年度は4億4千8百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の3億2千1百万円に対し、当連結会計年度は23億6千6百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の16円73銭に対し、当連結会計年度は61円49銭となりました。当社は平成22年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は8円36銭であります。

(3) 資本の財源と資金の流動性

資産及び負債・純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて63億6千3百万円増加し、366億8千2百万円になりました。これは主にベトナム子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産が増加したこと、たな卸資産の増加によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて41億9千1百万円増加し、109億7千万円になりました。これは主にベトナム子会社が行った設備投資等により設備関係未払金が増加したこと、未払法人税等及び短期借入金等が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて21億7千2百万円増加し、257億1千1百万円になりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.2% から56.8% に減少しました。

キャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度（33億4百万円の増加）より5億5千2百万円増加し、38億5千7百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益39億5千8百万円と減価償却費22億5千2百万円等による増加と、たな卸資産の増加額23億5千6百万円等による減少によるものです。

投資活動により減少した資金は、前連結会計年度（19億9千3百万円の減少）より22億8千8百万円増加し、42億8千2百万円となりました。これは、ベトナム子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額43億3千万円等による減少によるものです。

財務活動により増加した資金は、前連結会計年度（7億7千万円の減少）より9億3千2百万円増加し、1億6千1百万円となりました。これは、短期借入金の純増額6億1千8百万円等による増加と、配当金の支払額3億5千6百万円等による減少によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含む。金額に消費税等を含まない。）については68億9千2百万円を実施いたしました。主なものとしましては、自動車部品事業の日本からベトナムへの生産移管に対応して日本電産トーソク・ベトナム会社にて行なった投資であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車部品事業

日本電産トーソク・ベトナム会社への生産移管や新規受注商品への対応から、機械装置を中心に63億3千万円の設備投資を行いました。

(2) システム機器事業

機械装置を中心に5億6千1百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (神奈川県座間市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,605,900	169,100	917,042 (15,427)	42,663	417,726	3,152,433	325
"	システム機器	計測機器 生産設備	874,250	118,835	16,820 (5,631)	21,850	170,504	1,202,263	172
山梨事業所 (山梨県北杜市須玉町)	自動車部品	自動車部品 生産設備	879,820	260,808	491,266 (42,443)	4,670	112,183	1,748,749	84
合計			3,359,972	548,744	1,425,130 (63,501)	69,185	700,414	6,103,446	581

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及びその他の無形固定資産であり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他		合計
日本電産トーソク・ベトナム会社	本社工場 (ベトナム国 ホーチミン市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,791,130	9,724,802		408,396	11,924,330	3,709
日本電産東測 (浙江)有限公司	本社工場 (中国浙江省)	自動車部品 システム機器	自動車部品 生産設備 計測機器 生産設備	112,250	281,271		25,917	419,439	287

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 平成23年1月1日付で、連結子会社である日本電産東測機器装置(浙江)有限公司は、日本電産東測(浙江)有限公司に社名変更いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘定して策定しております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内 容	投資予定額		資金調達 方法	着手年 月	完了予定	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (神奈川県 座間市)	自動車部品 システム機器	生産 設備	735,273		自己資金 及び 借入金	平成23 年 4月	平成24年 3月	合理化、品質向上等を図る ため能力の増加はほとんど ありません。
日本電産ト ーソク・ベト ナム会社	本社工場 (ベトナム国 ホーチミン市)	自動車部品	生産 設備	1,704,700		自己資金 及び 借入金	平成23 年 4月	平成24年 3月	新製品、増産対応及び内製 化のための投資でありま す。(能力11.96%増)
日本電産ト ーソク秋葉・ベ トナム会社	本社工場 (ベトナム国 ホーチミン市)	自動車部品	生産 設備	341,900		自己資金 及び 借入金	平成23 年 4月	平成24年 3月	新製品、増産対応及び内製 化のための投資でありま す。(能力50.00%増)
日本電産東 測(浙江)有限公 司	本社工場 (中国浙江省)	自動車部品 システム機器	生産 設備	2,935,700		自己資金 及び 借入金	平成23 年 4月	平成24年 3月	新製品、増産対応及び内製 化のための投資でありま す。

(注) 平成23年1月1日付で、連結子会社である日本電産東測機器装置(浙江)有限公司は、日本電産東測(浙江)有限公司に社名変更いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,600,000
計	81,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,500,466	38,500,466	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 単元株式数は100 株であります。
計	38,500,466	38,500,466		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日(注)	19,250,233	38,500,466		5,087,026		4,604,553

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	22	60	63	2	2,484	2,658	
所有株式数(単元)		31,553	1,355	281,882	10,040	92	60,026	384,948	5,666
所有株式数の割合(%)		8.20	0.35	73.23	2.61	0.02	15.59	100.00	

(注) 1 自己株式19,793株は、「個人その他」に197単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

なお、自己株式の実質的な所有株式数は19,793株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	26,902	69.88
永守重信	京都府京都市西京区	1,300	3.38
木村信一	神奈川県茅ヶ崎市	498	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	456	1.18
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	400	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	396	1.03
日本電産リード株式会社	京都府京都市右京区西京極堤外町10番地	334	0.87
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区月島4-16-13)	324	0.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	300	0.78
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	294	0.76
計		31,205	81.05

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,475,100	384,751	〃
単元未満株式	普通株式 5,666		〃
発行済株式総数	38,500,466		
総株主の議決権		384,751	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電産トーソク(株)	神奈川県座間市相武台 2 -215	19,700		19,700	0.05
計		19,700		19,700	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,041	258
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当事業年度における取得自己株式には、平成22年10月1日付の株式分割(1:2)による増加株数9,792株を含んでおります。

2 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	19,793		19,793	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元は企業が果たすべき重要な役割と認識し、財務の健全性を維持しつつ連結業績に応じた還元を行っていくことを基本方針としております。その実施につきましては、当該期および今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり8.0円とし、中間配当金12.5円と合わせて20.5円としております。

なお、当社は平成22年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合、中間配当金は1株当たり6.25円、年間配当金は14.25円となっております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新製品の開発や今後の事業拡大のための設備投資と研究開発などに有効活用し、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上に注力してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月26日	240,505	12.5
平成23年5月15日	307,845	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,799	1,145	950	1,454	2,068 1,036
最低(円)	1,122	560	590	668	1,205 572

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成22年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	977	910	982	975	882	869
最低(円)	801	791	901	834	801	572

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	永守重信	昭和19年 8月28日生	昭和48年7月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年10月 平成16年9月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年8月 平成22年10月 平成23年4月	日本電産(株)設立、代表取締役社長兼CEO (現任) (株)リードエレクトロニクス(現社名 日本電産リード(株))取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任) (株)コバル(現社名日本電産コバル(株))取締役会長(現任) 日本電産シンボ(株)代表取締役会長(現任) 日本電産コバル電子(株)取締役会長(現任) 日本サーボ(株)(現社名 日本電産サーボ(株))取締役会長(現任) 日本電産サンキョー(株)取締役会長(現任) 日本電産モータ(株)取締役会長(現任) 日本電産モータホールディングス(株)代表取締役会長(現任) 日本電産キョーリ(株)取締役会長(現任)	(注)2	1,300,000
代表取締役	社長	村田 薫	昭和27年 7月8日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	日産自動車(株)入社 同社執行役員 当社 顧問 専務取締役 取締役専務執行役員 代表取締役社長(現任) 日本電産トーソク・ベトナム会社 取締役会長(現任) 東測機器(上海)有限公司董事長(現任) 日本電産東測(浙江)有限公司 董事長(現任)	(注)2	20,000
取締役	常務執行役員 システム機器 事業統轄、 システム機器 事業部長	山田正彰	昭和24年 9月28日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	日産自動車(株)入社 当社入社 自動車部品事業部長 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員(現任)	(注)2	3,000
取締役	執行役員 管理部門統轄	梶原 一郎	昭和31年 6月9日生	昭和55年4月 平成21年8月 平成22年4月 平成22年6月	(株)三和銀行(現社名 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 日本電産(株)入社 当社執行役員 取締役執行役員(現任)	(注)2	14,000
取締役	執行役員 自動車部品事業 統轄、 自動車部品 事業部長	飯嶋嘉隆	昭和28年 12月16日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月	日産自動車(株)入社 ニッサンモーターズスポーツインターナショナル(株)入社 当社入社 自動車部品事業部副事業部長 執行役員 日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社 取締役会長(現任) 取締役執行役員(現任)	(注)2	2,000
常勤監査役		小川 登	昭和24年 2月16日生	昭和47年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 日本電産機器装置(浙江)有限公司董事兼総 経理 執行役員 常勤監査役(現任)	(注)3	24,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		井上 哲夫	昭和23年 6月22日生	昭和47年4月 平成11年12月 平成14年6月 平成22年6月	(株)住友銀行(現社名(株)三井住友銀行)入行 日本電産(株)入社 理事 当社監査役(現任) 日本電産(株)取締役常務執行役員(現任)	(注)4		
監査役		朝比奈 秀夫	昭和13年 3月28日生	昭和35年4月 昭和60年6月 昭和61年6月 昭和63年10月 平成3年6月 平成8年7月 平成15年6月 平成21年6月	大蔵省(現財務省)入省 大蔵省神戸税関長 大蔵大臣官房審議官(国際金融局担当) 公営企業金融公庫 理事 大阪証券金融(株) 代表取締役社長 日本万国博覧会記念協会 理事長 日本電産(株)常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		成宮 治	昭和26年 8月6日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成7年5月 平成14年7月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 外務省在シンガポール日本国大使館一等書記官 大臣官房情報管理課長 大臣官房審議官(二国間協力担当) 日本自転車振興会 理事 全国中小企業団体中央会 専務理事 日本電産(株)入社 顧問 同社執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		目崎 八郎	昭和18年 2月8日生	昭和42年4月 平成5年7月 平成6年7月 平成9年4月 平成14年8月 平成23年6月	大蔵省(現 財務省)入省 大蔵省 大臣官房審議官(国際金融局担当) 国際通貨基金 理事 国際協力事業団 理事 アメリカンファミリー生命保険会社シニアアドバイザー 当社監査役(現任)	(注)4		
計								1,363,000

- (注) 1 監査役 井上哲夫、朝比奈秀夫、成宮治、目崎八郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、グローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、取締役会の改革再編成と合わせ、平成20年6月より執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、上記記載の取締役 山田正彰、梶原一郎、飯嶋嘉隆の3名の他に、日本電産トーソク・ベトナム会社代表取締役社長 川上修、自動車部品事業部副事業部長 加藤洋治の2名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の主な機関としましては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会のほか、執行機関として経営会議と役員ミーティングが設置されております。経営会議は毎月開催され取締役会長、代表取締役社長始め役員と部長以上が出席し、前月及び当月の業務執行状況並びに進捗状況の協議が行われております。また役員ミーティングは毎週開催され、経営の重要課題を迅速に判断すべく代表取締役社長以下常勤役員と事業部長及び議題に関係する部長等のメンバーで行われております。

・企業統治の体制を採用する理由

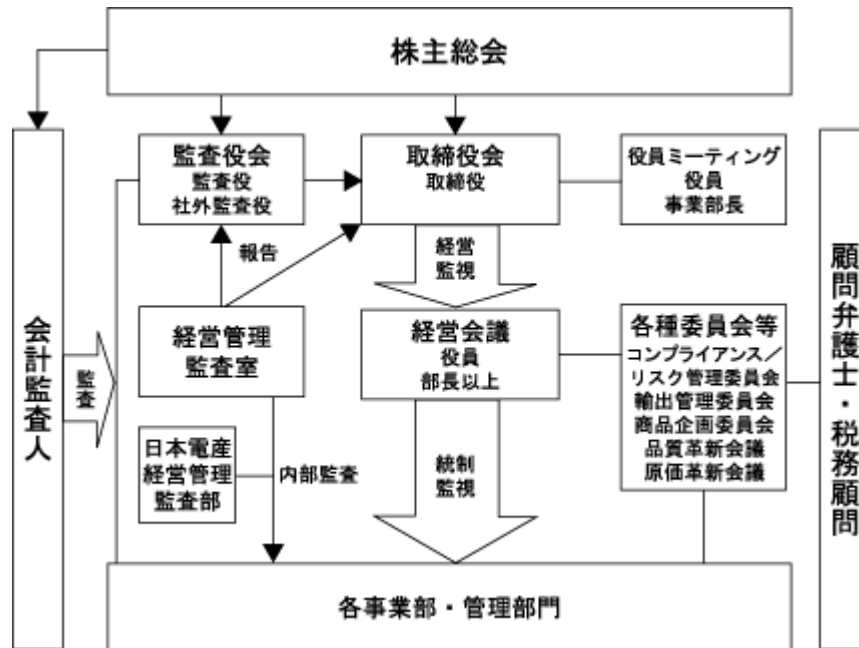
当社は、有能な人材を広く社外から採用しており、その中から経験豊富な実行力ある人材を数多く取締役に登用しており、経営判断に多様な視点を反映させております。また、社外監査役の機能強化のため、監査役5名のうち4名を独立性の高い社外監査役とし、専門性、中立性の高い社外監査役を選任するよう努めております。当社と社外監査役は、任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負うこと、上記の責任限定が認められるのは、責任の原因となった業務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする旨を定めた、責任限定契約を締結しております。また、監査役制度の下、さらに経営の効率性と透明性を高めるため、執行役員制と事業部制を採用しております。執行役員制により、企業の経営・監督に法的な責任を負う取締役と業務執行を担当する執行役員の役割を明確にし、取締役会の役割を全社的な経営判断に集中させ議論を活発化するとともに、取締役から執行役員への権限委譲による意思決定の迅速化を図ります。事業部制により経営責任の所在を明確にし、実効的な内部統制の維持・強化を図ります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の健全性・透明性の向上を図るため、当社及び当社子会社の内部統制に関する基本方針を「ポリシーマニュアル」として制定すると共に、コンプライアンス/リスク管理委員会を設け責任を明確にしております。また経営管理監査室を主管部署として財務報告における内部統制の有効性の維持と改善を図っております。

また、当社の経営管理監査室と親会社の日本電産株式会社経営管理監査部と共同で監査を実施し、指摘があった事項の改善の進捗状況を定期的にフォローすることで、より実効性の高いものにしております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下に「コンプライアンス/リスク管理委員会」を設置し、各事業部長、各部門長を責任者に置き「リスク管理規程」を基にリスクの管理、対応、報告の体制を整備し実行してまいります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査については、内部統制の有効性をより高め、内部牽制システムを確立することによって不正・誤謬を防止する目的で経営管理監査室を設置しており、3名で構成されております。監査役監査の状況については、監査役会が社外監査役4名を含む5名の監査役で構成され(平成23年6月16日現在)、常勤監査役は経営会議、取締役会、役員ミーティング等に毎回出席し、取締役の業務執行状況の監視や提言・助言を行うとともに財産状況の調査及び経営監査を厳しく実施しております。また、監査役と経営管理監査室とは毎月定例的に月次決算状況等に関する情報・意見交換を実施し、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、必要とされる企業統治の体制を十分に確保するため、コンプライアンスの確保、リスクの管理及び監査その他の体制を整備した上で、取締役の任期を1年として事業年度における取締役の経営責任をより明確にしております。

また、当社の社外監査役4名は次のとおりです。

社外監査役	井上哲夫	(日本電産株式会社取締役常務執行役員)
	朝比奈秀夫	(日本電産株式会社常勤監査役)
	成宮治	(日本電産株式会社執行役員)
	目崎八郎	

上記の内3名の社外監査役は親会社である日本電産株式会社の役員であり、目崎八郎氏を含め社外監査役個人と当社との利害関係はありません。社外監査役には経営や法律の分野においてそれぞれ専門性があり、その専門的知識や経験に基づき、客観的・中立的な立場から経営を監査・監視できる人材を選任しております。なお、社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、常勤監査役、代表取締役社長、CFO、内部監査部門など関係各部との定例協議並びに会社の概況等について報告を受けることを通じて、他の監査役及び会計監査人との連携を図り、内部統制システムの整備、構築、運用状況について、監査しております。

役員報酬等

- 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,619	93,619				8
監査役 (社外監査役を除く。)	19,284	19,284				2
社外役員						4

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

- 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は業績連動型報酬制度を導入しており、業績を反映した役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,154,786千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計

上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産サンキョー(株)	1,000,000	827,000	取引先との関係強化のため
日本電産コパル(株)	500,000	666,500	取引先との関係強化のため
(株)横浜銀行	59,487	27,245	取引先との関係強化のため
杉本商事(株)	18,400	16,192	取引先との関係強化のため
富士重工業(株)	20,000	9,680	取引先との関係強化のため
日本電産リード(株)	2,000	2,690	取引先との関係強化のため

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが10銘柄に満たないため、保有株式の全上場銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産サンキョー(株)	1,000,000	589,000	取引先との関係強化のため
日本電産コパル(株)	500,000	501,500	取引先との関係強化のため
(株)横浜銀行	59,487	23,497	取引先との関係強化のため
杉本商事(株)	18,400	14,720	取引先との関係強化のため
富士重工業(株)	20,000	10,720	取引先との関係強化のため
日本電産リード(株)	4,000	4,596	取引先との関係強化のため
第一生命保険(株)	6	753	取引先との関係強化のため

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、保有株式の全上場銘柄について記載しております。

会計監査、監査役監査及び内部監査の状況

会計監査につきましては、当社は京都監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕、齋藤 勝彦

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

剰余金の配当決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

これは機動的な剰余金の配当等を可能にするためのものです。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円

滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500		32,500	
連結子会社	1,000		1,000	
計	33,500		33,500	

【その他重要な報酬の内容】

・前連結会計年度

当社の連結子会社である日本電産トーソク・ベトナム会社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して31,100米ドルの監査報酬を支払っております。

・当連結会計年度

当社の連結子会社である日本電産トーソク・ベトナム会社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して30,500米ドルの監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

・前連結会計年度

該当事項はありません。

・当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、監査法人が見積った監査に必要な資格やスキルを持った人員の確保及び作業時間を考慮した上で、社内手続に則って決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う各種組織・団体等の行う研修等への参加を行っております。その一環として公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、日本電産グループ全体でIFRS導入プロジェクトを設置しており、当社グループでも国際会計基準に適合した適正な財務諸表等を作成するためのアカウンティング・ポリシーやマニュアル等の整備を進めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,874	392,361
受取手形及び売掛金	6,065,564	6,149,489
商品及び製品	853,641	1,185,529
仕掛品	1,617,013	3,435,864
原材料及び貯蔵品	1,862,266	2,042,883
繰延税金資産	567,849	355,131
関係会社預け金	1 343,058	-
その他	650,673	1,062,196
貸倒引当金	507	797
流動資産合計	12,307,435	14,622,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,204,976	9,938,971
減価償却累計額	4,244,486	4,526,034
建物及び構築物（純額）	4,960,489	5,412,937
機械装置及び運搬具	16,994,929	21,797,228
減価償却累計額	9,798,566	10,943,063
機械装置及び運搬具（純額）	7,196,362	10,854,165
工具、器具及び備品	2,182,785	2,590,515
減価償却累計額	1,808,675	1,874,036
工具、器具及び備品（純額）	374,109	716,478
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	82,025	129,370
減価償却累計額	41,477	60,185
リース資産（純額）	40,548	69,185
建設仮勘定	1,200,124	1,319,537
有形固定資産合計	15,196,765	19,797,433
無形固定資産		
ソフトウェア	570,181	419,476
その他	30,456	148,858
無形固定資産合計	600,637	568,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,307	1,154,786
繰延税金資産	11,912	3,353
その他	644,075	537,504
貸倒引当金	1,850	1,850
投資その他の資産合計	2,213,445	1,693,794
固定資産合計	18,010,848	22,059,562
資産合計	30,318,283	36,682,221

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,648,919	4,218,521
短期借入金	-	618,228
1年内返済予定の長期借入金	129,608	84,000
リース債務	16,485	24,465
未払費用	562,579	588,417
未払法人税等	46,901	843,649
賞与引当金	413,409	469,747
設備関係未払金	-	3,332,655
その他	1,510,831	515,409
流動負債合計	6,328,735	10,695,093
固定負債		
長期借入金	144,104	60,000
リース債務	26,090	48,179
長期未払金	9,735	9,735
繰延税金負債	240,554	56,010
退職給付引当金	30,330	29,769
環境対策引当金	-	67,963
資産除去債務	-	3,835
固定負債合計	450,815	275,493
負債合計	6,779,550	10,970,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金	4,604,553	4,604,553
利益剰余金	9,146,353	11,156,695
自己株式	10,738	10,996
株主資本合計	18,827,195	20,837,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,421	165,258
繰延ヘッジ損益	5,541	4,366
為替換算調整勘定	65,362	146,817
その他の包括利益累計額合計	344,599	14,074
少数株主持分	4,366,937	4,860,281
純資産合計	23,538,732	25,711,634
負債純資産合計	30,318,283	36,682,221

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	24,105,313	29,946,817
売上原価	1 18,858,037	1 22,786,048
売上総利益	5,247,276	7,160,768
販売費及び一般管理費		
運搬費	237,255	277,708
給料及び手当	624,360	929,921
賞与引当金繰入額	168,001	211,689
退職給付費用	21,026	23,309
減価償却費	102,346	113,109
研究開発費	2 719,573	2 709,079
その他	735,825	886,232
販売費及び一般管理費合計	2,608,390	3,151,049
営業利益	2,638,886	4,009,719
営業外収益		
受取利息	2,774	2,178
受取配当金	17,612	24,738
固定資産賃貸料	4,955	5,049
受取ロイヤリティ	3,242	4,733
保険配当金	3 5,733	3 11,334
助成金収入	188,678	-
その他	12,623	11,090
営業外収益合計	235,619	59,125
営業外費用		
支払利息	2,224	2,048
売上割引	2,759	2,038
為替差損	204,955	28,574
一時帰休労務費	347,998	-
減価償却費	2,787	-
その他	20,604	2,202
営業外費用合計	581,330	34,862
経常利益	2,293,174	4,033,981
特別利益		
貸倒引当金戻入額	308	-
有形固定資産売却益	4 1,056	4 2,945
投資有価証券売却益	1,999	-
特別利益合計	3,364	2,945
特別損失		
有形固定資産売却損	-	13
有形固定資産処分損	5 13,011	5 8,490
投資有価証券評価損	1,660	-
事業撤退損	6 1,632,205	-
環境対策引当金繰入額	-	67,963
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,461
特別損失合計	1,646,876	77,928
税金等調整前当期純利益	649,662	3,958,999
法人税、住民税及び事業税	155,045	934,226
法人税等調整額	191,899	209,565
法人税等合計	36,854	1,143,791
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,815,207

少数株主利益	364,686	448,917
当期純利益	321,830	2,366,289

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,815,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	239,162
繰延ヘッジ損益	-	9,907
為替換算調整勘定	-	81,455
その他の包括利益合計	-	2 330,525
包括利益	-	1 2,484,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,041,209
少数株主に係る包括利益	-	443,471

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,087,026	5,087,026
当期末残高	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
前期末残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
前期末残高	9,055,409	9,146,353
当期変動額		
剰余金の配当	230,886	355,948
当期純利益	321,830	2,366,289
当期変動額合計	90,944	2,010,341
当期末残高	9,146,353	11,156,695
自己株式		
前期末残高	10,669	10,738
当期変動額		
自己株式の取得	68	258
当期変動額合計	68	258
当期末残高	10,738	10,996
株主資本合計		
前期末残高	18,736,320	18,827,195
当期変動額		
剰余金の配当	230,886	355,948
当期純利益	321,830	2,366,289
自己株式の取得	68	258
当期変動額合計	90,875	2,010,083
当期末残高	18,827,195	20,837,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,522	404,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459,944	239,162
当期変動額合計	459,944	239,162
当期末残高	404,421	165,258
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41,546	5,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,087	9,907
当期変動額合計	47,087	9,907
当期末残高	5,541	4,366

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	56,501	65,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,861	81,455
当期変動額合計	8,861	81,455
当期末残高	65,362	146,817
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	153,570	344,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498,170	330,525
当期変動額合計	498,170	330,525
当期末残高	344,599	14,074
少数株主持分		
前期末残高	3,965,939	4,366,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,998	493,343
当期変動額合計	400,998	493,343
当期末残高	4,366,937	4,860,281
純資産合計		
前期末残高	22,548,689	23,538,732
当期変動額		
剰余金の配当	230,886	355,948
当期純利益	321,830	2,366,289
自己株式の取得	68	258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	899,168	162,818
当期変動額合計	990,043	2,172,901
当期末残高	23,538,732	25,711,634

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,662	3,958,999
減価償却費	1,867,193	2,252,355
貸倒引当金の増減額（ は減少）	219	292
賞与引当金の増減額（ は減少）	140,096	56,406
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,849	560
確定拠出移行に伴う未払金の減少額	77,844	56,736
環境対策引当金の増加額	-	67,963
受取利息及び受取配当金	20,386	26,917
支払利息	2,224	2,048
有形固定資産売却損益（ は益）	1,056	2,932
有形固定資産処分損益（ は益）	13,011	8,490
投資有価証券評価損益（ は益）	1,660	-
事業撤退損失	1,632,205	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,144,843	105,101
たな卸資産の増減額（ は増加）	100,133	2,356,711
仕入債務の増減額（ は減少）	1,623,194	613,983
その他	164,632	458,908
小計	3,410,281	3,952,668
利息及び配当金の受取額	20,386	26,917
利息の支払額	2,268	2,048
法人税等の支払額	74,468	120,373
事業撤退による支出	49,530	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304,401	3,857,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,917,872	4,330,624
有形固定資産の売却による収入	290	2,446
無形固定資産の取得による支出	126,640	84,394
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
長期貸付金の回収による収入	116,806	127,600
定期預金の払戻による収入	40,830	-
その他	109,266	2,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,993,854	4,282,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	439,145	618,228
長期借入金の返済による支出	116,806	127,600
少数株主からの払込みによる収入	35,893	50,832
配当金の支払額	231,547	356,193
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,973	23,272
その他	68	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	770,647	161,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	908	35,022
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	540,808	298,571
現金及び現金同等物の期首残高	137,860	690,933
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,264	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 690,933	1 392,361

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 日本電産トーソク・ベトナム会社 東測機器(上海)有限公司 日本電産東測機器装置(浙江)有限公司 日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社 (注) 新規2社 日本電産東測機器装置(浙江)有限公司 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本電産機器装置(浙江)有限公司を平成21年4月に分社し、半導体製造装置事業及びシステム機器事業の生産子会社となりました。当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、半導体製造装置事業は、平成21年9月30日をもって事業を廃止いたしました。 日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社 主に自動車部品向けのダイカスト製品の製造子会社を平成21年7月に設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 日本電産トーソク・ベトナム会社 東測機器(上海)有限公司 日本電産東測(浙江)有限公司 日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社 (注) 平成23年1月1日付で、連結子会社である日本電産東測機器装置(浙江)有限公司は、日本電産東測(浙江)有限公司に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 なし (注) 除外1社 日本電産機器装置(浙江)有限公司 平成21年4月に分社し、半導体製造装置事業及びシステム機器事業の生産子会社として日本電産東測機器装置(浙江)有限公司を連結の範囲に含めたことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、東測機器(上海)有限公司について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますので、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている日本電産東測機器装置(浙江)有限公司(連結子会社)は、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお同社の決算日は12月31日であります。</p>	
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品、仕掛品 当社は、自動車部品については総平均法、その他は個別法を採用しております。日本電産トーソク・ベトナム会社は総平均法を採用しております。</p> <p>b 商品、原材料、貯蔵品 当社は先入先出法、日本電産トーソク・ベトナム会社は総平均法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる 債権(及び債務) 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 製品、仕掛品 当社は、自動車部品については総平均法、システム機器は個別法を採用しております。日本電産トーソク・ベトナム会社は総平均法を採用しております。</p> <p>b 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる 債権(及び債務) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は建物（建物付属設備を除く）は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。 日本電産トーソク・ベトナム会社、東測機器（上海）有限公司及び日本電産東測機器装置（浙江）有限公司は定額法を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 日本電産トーソク・ベトナム会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は建物（建物付属設備を除く）は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。 日本電産トーソク・ベトナム会社、東測機器（上海）有限公司及び日本電産東測（浙江）有限公司は定額法を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その金額を合理的に見積もることができる支出見込額を計上しております。 この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が、67,963千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。 ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクの回避を目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性の評価は実施しておりません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び預け金であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれんの償却に関する事項	<p>従来、のれんの償却については金額が僅少であったため発生時に一括償却しておりましたが、日本電産東測機器装置(浙江)有限公司の連結に伴い発生したのれんは64,502千円となり金額的に重要性が高いため、その投資効果の発現する期間を見積もり、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、平成21年9月30日に半導体製造装置事業を廃止したことに伴って、半導体製造装置事業に係るのれん29,132千円を減損処理し、当該金額を事業撤退損に含めて記載しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預け金からなっております。</p> <p>なお、グループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産(株)へ預託している関係会社預け金343,058千円を資金の範囲に含めています。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前連結会計年度1,264,626千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社預け金343,058千円は、全額一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産(株)へ預託(預託期間3ヶ月以内)しているものであります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額) 売上原価 2,844千円 なお、金額は洗替法によっております。	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額) 売上原価 101,040千円 なお、金額は洗替法によっており、当連結会計年度期首において簿価を切り下げているたな卸資産を除売却したことによる戻入額が発生しております。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 719,573千円 当期製造費用 "	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 709,079千円 当期製造費用 "
計 719,573千円	計 709,079千円
3 保険配当金の内容は、総合福祉団体定期保険の配当金であります。	3 同左
4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,056千円	4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,945千円
5 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 111千円 機械装置及び運搬具 12,418 " 工具、器具及び備品 481 " 計 13,011千円	5 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 517千円 機械装置及び運搬具 1,352 " 工具、器具及び備品 1,776 " 建設仮勘定 4,843 " 計 8,490千円
6 半導体製造装置事業の廃止に伴い、事業撤退損(特別損失)を計上しております。 その内訳は、次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 1,468,570千円 たな卸資産評価損 4,288 " 固定資産廃棄損 52,770 " 固定資産評価損 31,293 " のれん減損損失 29,132 " その他 46,150 " 計 1,632,205千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	809,798千円
少数株主に係る包括利益	374,889 "
計	1,184,687千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	459,944千円
繰延ヘッジ損益	47,087 "
為替換算調整勘定	8,861 "
計	498,170千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,250,233			19,250,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,660	92		9,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 92株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月17日 取締役会	普通株式	115,443	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	115,443	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,442	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月3日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,250,233	19,250,233		38,500,466

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年10月 1日付株式分割(1株を2株に分割)による増加 19,250,233株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,752	10,041		19,793

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年10月 1日付株式分割(1株を2株に分割)による増加 9,792株
 単元未満株式の買取りによる増加 249株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月16日 取締役会	普通株式	115,442	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 3日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	240,505	12.50	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	307,845	8.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">347,874千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(注)</td> <td style="text-align: right;">343,058千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">690,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金については、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に記載のとおり、現金及び現金同等物(資金)の範囲に含めています。</p>	現金及び預金	347,874千円	関係会社預け金(注)	343,058千円	現金及び現金同等物	690,933千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">392,361千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">392,361千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	392,361千円	現金及び現金同等物	392,361千円
現金及び預金	347,874千円										
関係会社預け金(注)	343,058千円										
現金及び現金同等物	690,933千円										
現金及び預金	392,361千円										
現金及び現金同等物	392,361千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、パーソナルコンピュータ(工具、器具及び備品)及び乗用車(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品とシステム機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社とのC M S取引にて調達しております。一時的な余資は親会社とのC M S取引で運用し、また、短期的な運転資金も親会社とのC M S取引により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、親会社及び格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引より輸出に係る予定取引をネットした外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。また「社内管理規程」をうけた「事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引権限等が明示されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な資金を親会社とのC M S取引により調達することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	347,874	347,874	
(2) 受取手形及び売掛金	6,065,564	6,065,564	
(3) 関係会社預け金	343,058	343,058	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,549,307	1,549,307	
資産計	8,305,804	8,305,804	
(1) 支払手形及び買掛金	3,648,919	3,648,919	
負債計	3,648,919	3,648,919	
デリバティブ取引（ ）	9,392	9,392	

（ ）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 関係会社預け金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	347,874
受取手形及び売掛金	6,065,564
関係会社預け金	343,058
合計	6,756,497

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品とシステム機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社とのC M S取引にて調達しております。一時的な余資は親会社とのC M S取引で運用し、また、短期的な運転資金も親会社とのC M S取引により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、親会社及び格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引より輸出に係る予定取引をネットした外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。また「社内管理規程」をうけた「事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引権限等が明示されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な資金を親会社とのC M S取引により調達することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	392,361	392,361	
(2) 受取手形及び売掛金	6,149,489	6,149,489	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,144,786	1,144,786	
資産計	7,686,637	7,686,637	
(1) 支払手形及び買掛金	4,218,521	4,218,521	
(2) 短期借入金	618,228	618,228	
(3) 未払法人税等	843,649	843,649	
(4) 設備関係支払手形	373,027	373,027	
(5) 設備関係未払金	3,332,655	3,332,655	
負債計	9,386,082	9,386,082	
デリバティブ取引（ ）	（7,400）	（7,400）	

（ ）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で債務となる項目については（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形、(5) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	392,361
受取手形及び売掛金	6,149,489
合計	6,541,850

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,549,307	863,847	685,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式			
合計		1,549,307	863,847	685,459

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認められないものについて1,660千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,000	1,999	

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,120,536	839,051	281,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	24,250	25,636	1,385
合計		1,144,786	864,687	280,099

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連 (単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	未収入金 売掛金	147,687		151,328 20,225	先物為替相場に基づき算定しております。
	買建 米ドル	買掛金	19,846		1,260,513	
	合計		1,406,076		1,432,067	

() 「(金融商品関係)2.金融商品の時価等に関する事項」に記載のデリバティブ取引は、予定取引にかかる為替予約です。なお、契約額は924,960千円、時価は934,352千円であります。

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連 (単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	未収入金 売掛金	184,699 399,411		184,519 408,820	先物為替相場に基づき算定しております。
	買建 米ドル ユーロ	買掛金 設備関係未払金	1,083,011 66,157		1,075,359 69,751	
	合計		1,733,279		1,738,451	

() 「(金融商品関係)2.金融商品の時価等に関する事項」に記載のデリバティブ取引は、予定取引にかかる為替予約です。なお、契約額は564,847千円、時価は557,446千円であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、日本電産トーソク・ベトナム会社は確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	30,330千円
退職給付引当金	30,330千円

(注) 日本電産トーソク・ベトナム会社におけるベトナム国の労働法に基づく計上額であります。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,668千円
確定拠出年金への掛金支払額	90,998 "
退職給付費用 (+)	92,667千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、日本電産トーソク・ベトナム会社は確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	29,769千円
退職給付引当金	29,769千円

(注) 日本電産トーソク・ベトナム会社におけるベトナム国の労働法に基づく計上額であります。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,566千円
確定拠出年金への掛金支払額	92,838 "
退職給付費用 (+)	97,404千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
確定拠出移行に伴う未払金	未払事業税
23,262千円	70,594千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
90,167 "	63,675 "
賞与引当金	賞与引当金
165,148 "	187,769 "
繰越欠損金	その他
79,962 "	33,091 "
たな卸資産処分損	計
160,699 "	355,131千円
その他	
48,609 "	
計	
567,849千円	
固定資産	固定資産
減価償却費	減価償却費
14,032千円	10,705千円
有形固定資産処分損	環境対策引当金
17,898 "	27,864 "
その他	その他
26,736 "	34,728 "
評価性引当金	評価性引当金
6,272 "	10,263 "
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
40,483 "	59,681 "
計	計
11,912千円	3,353千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
579,761千円	358,484千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
281,038千円	114,840千円
繰延税金資産(固定)との相殺	資産除去債務
40,483 "	851 "
繰延税金負債合計	繰延税金資産(固定)との相殺
240,554千円	59,681 "
	繰延税金負債合計
	56,010千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
339,207千円	302,473千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.0%	41.0%
(調整)	(調整)
海外子会社との税率差異	海外子会社との税率差異
59.0 "	10.5 "
未実現利益の消去	試験研究に係る税額控除
6.3 "	1.5 "
住民税等均等割額等	その他
1.9 "	0.1 "
その他	税効果会計適用後の
4.1 "	法人税等の負担率
税効果会計適用後の	
法人税等の負担率	28.9%
5.7%	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.716%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,770千円
時の経過による調整額	64 "
期末残高	3,835千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	システム機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,964,020	574,673	2,566,619	24,105,313		24,105,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,380	216	13,464	16,062	(16,062)	
計	20,966,401	574,889	2,580,084	24,121,376	(16,062)	24,105,313
営業費用	18,028,552	765,178	2,688,759	21,482,490	(16,062)	21,466,427
営業利益又は 営業損失()	2,937,849	190,288	108,674	2,638,886		2,638,886
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	23,826,625		3,759,364	27,585,990	2,732,293	30,318,283
減価償却費	1,611,892	62,419	192,881	1,867,193		1,867,193
減損損失		60,425		60,425		60,425
資本的支出	2,494,829	861	57,828	2,553,518		2,553,518

- (注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品
- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
 - (2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
 - (3) システム機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,732,293千円で、主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、東測機器(上海)有限公司の財務諸表について当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。
- なお、これによる営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。
- 5 半導体製造装置事業の資産は、平成21年9月30日で事業を廃止し、主にたな卸資産及び設備を廃却したことにより、前連結会計年度と比較して3,261,035千円減少しております。
- 事業廃止後もアフターサービスは行っておりますが、システム機器事業へ移管しております。
- 6 平成21年10月1日より、従来の計測機器事業はシステム機器事業に事業名称を変更しております。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。
- 7 減損損失の金額60,425千円は、事業撤退損に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,791,160	339	313,814	24,105,313		24,105,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,713	14,772,035	588,316	15,446,065	(15,446,065)	
計	23,876,873	14,772,374	902,131	39,551,379	(15,446,065)	24,105,313
営業費用	22,350,393	13,497,653	893,830	36,741,878	(15,275,450)	21,466,427
営業利益	1,526,479	1,274,720	8,300	2,809,501	(170,615)	2,638,886
資産	17,464,342	14,691,872	1,102,436	33,258,651	(2,940,367)	30,318,283

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,732,293千円で、主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、東測機器(上海)有限公司の財務諸表について当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。
- これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における売上高(外部顧客に対する売上高)は、「中国」が89,933千円増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,549,241	500,461	1,317,027	228,797	3,595,528
連結売上高(千円)					24,105,313
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.1	5.5	0.9	14.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
- (2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
- (3) 北米 メキシコ
- (4) その他 スペイン、ドイツ、ルーマニア、イギリス、インド、パキスタン
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「自動車部品」及び「システム機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車部品」は、主に油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システムの製造・販売をしております。「システム機器」は、主に自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、ウェーハバンブ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車部品	半導体 製造装置 (注)1	システム機器 (注)2	計		
売上高	20,964,020	574,673	2,566,619	24,105,313		24,105,313
営業利益又は 営業損失()	2,937,849	190,288	108,674	2,638,886		2,638,886
セグメント資産	25,490,998		4,827,285	30,318,283		30,318,283
その他の項目						
減価償却費	1,604,531	61,842	191,245	1,857,619		1,857,619
のれんの償却額	7,361	576	1,635	9,573		9,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,503,298	861	57,828	2,561,988		2,561,988

(注) 1 半導体製造装置事業は平成21年9月30日をもって、事業を廃止いたしました。

2 平成21年10月1日より、従来の計測機器事業はシステム機器事業に事業名称を変更しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車部品	システム機器	計		
売上高	26,172,061	3,774,755	29,946,817		29,946,817
営業利益	3,760,646	249,072	4,009,719		4,009,719
セグメント資産	32,235,815	4,446,405	36,682,221		36,682,221
その他の項目					
減価償却費	2,047,878	198,140	2,246,018		2,246,018
のれんの償却額	5,550	785	6,336		6,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,330,630	561,947	6,892,578		6,892,578

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
25,315,167	1,382,511	2,437,893	811,244	29,946,817

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	合計
6,090,295	12,745,877	961,260	19,797,433

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジャトコ(株)	15,130,594	自動車部品及びシステム機器
(株)デンソー	4,321,601	自動車部品
富士重工業(株)	3,470,800	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	自動車部品	システム機器	計		
当期末残高	16,652	2,357	19,009		19,009

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本電産株式会社	京都市 南区	66,551,220	電子部品 等の製造 販売	(被所有) 直接 67.0% 間接 1.7%	資金の借入・ 預け入れ (注)1 役員の兼任	借入の 返済	(注)2 439,145	短期 借入金	
							預け入れ の実行	(注)2 343,058	関係会社 預け金	343,058

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。
2 借入の実行額と返済額、預け入れの実行額と払出額を相殺しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電産株式会社

(東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本電産株式会社	京都市 南区	66,551,220	電子部品 等の製造 販売	(被所有) 直接 69.9% 間接 1.7%	資金の借入・ 預け入れ (注)1 役員の兼任	借入の 実行	(注)2 618,228	短期 借入金	618,228
							預け入れ の払出	(注)2 343,058		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。
2 借入の実行額と返済額、預け入れの実行額と払出額を相殺しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電産株式会社

(東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	996.43円	541.87円
1株当たり 当期純利益金額	16.73円	61.49円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,538,732	25,711,634
普通株式に係る純資産額(千円)	19,171,795	20,851,352
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	4,366,937	4,860,281
普通株式の発行済株式数(株)	19,250,233	38,500,466
普通株式の自己株式数(株)	9,752	19,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,240,481	38,480,673

(注) 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は、498.22円であります。

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	321,830	2,366,289
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,830	2,366,289
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,240,519	38,480,854

(注) 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は8.36円であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		618,228	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	129,608	84,000	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	16,485	24,465		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	144,104	60,000	1.0	平成24年6月25日～平成24年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	26,090	48,179		平成24年4月27日～平成27年11月27日
其他有利子負債				
合計	316,288	834,872		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000			
リース債務	18,835	16,220	11,053	2,070

【資産除去債務明細表】

当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
アスベスト除去義務		3,835		3,835

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用3,770千円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,345,799	7,291,579	7,854,149	7,455,288
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	891,344	980,031	1,186,956	900,666
四半期純利益金額 (千円)	515,172	575,588	713,036	562,492
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	26.78	29.92	18.53	14.62

(注) 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。
 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における第1四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は13円39銭、第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は14円96銭であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,006	37,623
受取手形	128,757	150,298
売掛金	5,811,372	5,871,255
商品及び製品	688,232	744,004
仕掛品	1,425,477	2,760,092
原材料及び貯蔵品	380,440	356,165
前渡金	152,266	-
前払費用	16,935	24,383
繰延税金資産	539,371	341,359
未収入金	2,625,516 ₁	6,056,074 ₁
未収消費税等	192,511	442,040
関係会社預け金	343,058	-
関係会社売却用設備	-	399,209
その他	22,008	4,525
貸倒引当金	848	1,209
流動資産合計	12,343,107	17,185,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,833,915	6,824,204
減価償却累計額	3,330,305	3,519,804
建物（純額）	3,503,609	3,304,400
構築物	320,439	327,139
減価償却累計額	260,779	271,567
構築物（純額）	59,660	55,572
機械及び装置	5,428,153	5,350,222
減価償却累計額	4,823,201	4,803,434
機械及び装置（純額）	604,951	546,788
車両運搬具	31,927	26,841
減価償却累計額	30,771	24,885
車両運搬具（純額）	1,156	1,955
工具、器具及び備品	1,660,965	1,787,012
減価償却累計額	1,518,717	1,507,612
工具、器具及び備品（純額）	142,248	279,399
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	82,025	129,370
減価償却累計額	41,477	60,185
リース資産（純額）	40,548	69,185
建設仮勘定	4,843	9,470
有形固定資産合計	5,782,149	5,691,903
無形固定資産		
ソフトウェア	565,289	415,904
その他	5,110	129,848
無形固定資産合計	570,399	545,753

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,307	1,154,786
出資金	10,486	10,486
関係会社出資金	3,215,520	3,919,008
その他	12,456	9,935
貸倒引当金	1,850	1,850
投資その他の資産合計	4,795,921	5,092,367
固定資産合計	11,148,470	11,330,023
資産合計	23,491,578	28,515,847
負債の部		
流動負債		
支払手形	237,582	316,444
買掛金	1 5,864,986	1 6,021,608
短期借入金	-	1 618,228
リース債務	16,485	24,465
未払金	1,318,165	2,751
未払費用	521,987	720,649
未払法人税等	-	796,744
前受金	110	5,529
預り金	25,766	26,372
受入保証金	27,768	27,768
賞与引当金	402,800	457,900
設備関係支払手形	21,533	373,027
設備関係未払金	-	3,256,290
その他	16,600	17,650
流動負債合計	8,453,786	12,665,429
固定負債		
長期未払金	9,735	9,735
リース債務	26,090	48,179
繰延税金負債	240,554	70,620
環境対策引当金	-	67,963
資産除去債務	-	3,835
固定負債合計	276,379	200,332
負債合計	8,730,166	12,865,762

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
資本準備金	4,604,553	4,604,553
資本剰余金合計	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
利益準備金	231,518	231,518
その他利益剰余金		
別途積立金	1,243,000	1,243,000
繰越利益剰余金	3,196,089	4,334,091
利益剰余金合計	4,670,607	5,808,609
自己株式	10,738	10,996
株主資本合計	14,351,449	15,489,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,421	165,258
繰延ヘッジ損益	5,541	4,366
評価・換算差額等合計	409,962	160,892
純資産合計	14,761,411	15,650,084
負債純資産合計	23,491,578	28,515,847

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,876,968	29,507,458
売上原価		
製品期首たな卸高	412,414	688,232
当期製品製造原価	¹ 20,392,392	¹ 24,241,371
合計	20,804,806	24,929,604
他勘定振替高	12	4,130
製品期末たな卸高	688,232	744,004
売上原価合計	² 20,116,560	² 24,181,469
売上総利益	3,760,407	5,325,989
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,070	41,636
広告宣伝費	16,225	20,542
運搬費	136,128	228,905
サービス補償費	11,414	50,800
貸倒引当金繰入額	89	361
役員報酬	121,373	133,230
給料及び手当	526,088	822,657
賞与	69,549	88,716
賞与引当金繰入額	94,115	119,607
退職給付費用	20,925	22,911
福利厚生費	128,332	168,497
旅費及び交通費	45,825	46,134
通信費	13,315	14,754
水道光熱費	7,050	6,946
消耗品費	1,334	2,979
租税公課	41,085	60,383
保険料	8,731	8,250
修繕費	16,999	20,372
賃借料	23,159	19,837
交際費	757	897
特許権使用料	2,365	7,108
減価償却費	53,775	69,475
研究開発費	³ 719,573	³ 709,079
業務委託費	119,315	125,445
その他	5,328	2,100
販売費及び一般管理費合計	2,233,928	2,791,631
営業利益	1,526,479	2,534,357

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	427	459
受取配当金	17,612	24,738
固定資産賃貸料	¹ 57,273	¹ 60,910
受取ロイヤリティー	3,242	4,733
助成金収入	188,678	-
保険配当金	-	11,334
その他	15,710	9,970
営業外収益合計	282,945	112,148
営業外費用		
支払利息	2,204	2,048
売上割引	2,759	2,038
為替差損	181,342	40,785
貸与資産減価償却費	52,318	55,861
一時帰休労務費	347,998	-
減価償却費	2,787	-
その他	4,300	1,674
営業外費用合計	593,712	102,406
経常利益	1,215,712	2,544,099
特別利益		
貸倒引当金戻入額	283	-
有形固定資産売却益	⁴ 289	⁴ 2,945
投資有価証券売却益	1,999	-
特別利益合計	2,572	2,945
特別損失		
有形固定資産売却損	-	13
有形固定資産処分損	⁵ 1,461	⁵ 6,876
投資有価証券評価損	1,660	-
事業撤退損	⁶ 1,605,903	-
環境対策引当金繰入額	-	67,963
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,461
特別損失合計	1,609,024	76,314
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	390,739	2,470,730
法人税、住民税及び事業税	11,037	775,620
法人税等調整額	161,197	201,159
法人税等合計	150,159	976,780
当期純利益又は当期純損失 ()	240,579	1,493,949

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			16,890,389	83.2		21,747,428	83.1
労務費			2,224,114	11.0		3,310,861	12.6
(うち退職給付費用)		(56,891)			(62,923)		
(うち賞与引当金繰入額)		(248,226)			(336,531)		
経費			1,176,908	5.8		1,121,489	4.3
(うち外注加工費)		(188,190)			(177,924)		
(うち減価償却費)		(548,378)			(582,557)		
当期総製造費用			20,291,412	100.0		26,179,778	100.0
仕掛品期首たな卸高	1		2,685,678			1,425,477	
合計			22,977,090			27,605,256	
他勘定振替高	2		1,159,220			603,792	
仕掛品期末たな卸高	1		1,425,477			2,760,092	
当期製品製造原価			20,392,392			24,241,371	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1	自動車部品は標準原価計算制度を実施し期末に原価差額を調整しております。それ以外は、工番ごとの個別原価計算であります。	1	同左
2	他勘定振替高内訳	2	他勘定振替高内訳
	有形固定資産 103,331千円		有形固定資産 425,608千円
	仕掛品廃棄 968,031 "		貯蔵品 129,791 "
	販売費及び一般管理費 34,356 "		販売費及び一般管理費 46,960 "
	その他 53,500 "		その他 1,431 "
	計 1,159,220千円		計 603,792千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,087,026	5,087,026
当期末残高	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
資本剰余金合計		
前期末残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	231,518	231,518
当期末残高	231,518	231,518
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,243,000	1,243,000
当期末残高	1,243,000	1,243,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,667,556	3,196,089
当期変動額		
剰余金の配当	230,886	355,948
当期純利益又は当期純損失()	240,579	1,493,949
当期変動額合計	471,466	1,138,001
当期末残高	3,196,089	4,334,091
利益剰余金合計		
前期末残高	5,142,074	4,670,607
当期変動額		
剰余金の配当	230,886	355,948
当期純利益又は当期純損失()	240,579	1,493,949
当期変動額合計	471,466	1,138,001
当期末残高	4,670,607	5,808,609
自己株式		
前期末残高	10,669	10,738
当期変動額		
自己株式の取得	68	258
当期変動額合計	68	258
当期末残高	10,738	10,996

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	14,822,984	14,351,449
当期変動額		
剰余金の配当	230,886	355,948
当期純利益又は当期純損失()	240,579	1,493,949
自己株式の取得	68	258
当期変動額合計	471,535	1,137,743
当期末残高	14,351,449	15,489,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,522	404,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	459,944	239,162
当期変動額合計	459,944	239,162
当期末残高	404,421	165,258
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41,546	5,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,087	9,907
当期変動額合計	47,087	9,907
当期末残高	5,541	4,366
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97,069	409,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	507,031	249,070
当期変動額合計	507,031	249,070
当期末残高	409,962	160,892
純資産合計		
前期末残高	14,725,915	14,761,411
当期変動額		
剰余金の配当	230,886	355,948
当期純利益又は当期純損失()	240,579	1,493,949
自己株式の取得	68	258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	507,031	249,070
当期変動額合計	35,496	888,672
当期末残高	14,761,411	15,650,084

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、仕掛品 自動車部品 総平均法 半導体製造装置、システム機器 個別法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品、仕掛品 自動車部品 同左 システム機器 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～41年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 2～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その金額を合理的に見積もることができる支出見込額を計上しております。 この結果、従来の方法に比べて当事業年度の税引前当期純利益が、67,963千円減少しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクの回避を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性の評価は実施しておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(貸借対照表関係) (1) 前事業年度において「前渡金」として表示していた内容は、関係会社への売却を目的として購入した設備が主なものであるため、科目内容の明瞭性の観点から見直した結果、当事業年度において「関係会社売却用設備」に科目名称を変更しております。 (2) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前事業年度1,258,432千円)は、負債及び純資産の合計の100分の1を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。 23 (損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」(前事業年度5,733千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては、区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未収入金 2,470,353千円	未収入金 5,820,505千円
買掛金 3,188,260 "	買掛金 2,987,502 "
	短期借入金 618,228 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
原材料仕入高 15,647,300千円	原材料仕入高 20,609,835千円
固定資産賃貸料 52,318 "	固定資産賃貸料 55,861 "
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)
売上原価 44,136千円	売上原価 89,990千円
なお、金額は洗替法によっております。	なお、金額は洗替法によっており、当事業年度期首において簿価を切り下げているたな卸資産を除売却したことによる戻入額が発生しております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 719,573千円	一般管理費 709,079千円
当期製造費用 "	当期製造費用 "
計 719,573千円	計 709,079千円
4 有形固定資産売却益	4 有形固定資産売却益
機械及び装置 289千円	機械及び装置 2,920千円
	車両運搬具 24 "
	計 2,945千円
5 有形固定資産処分損	5 有形固定資産処分損
建物 111千円	構築物 517千円
機械及び装置 916 "	機械及び装置 890 "
工具、器具及び備品 433 "	工具、器具及び備品 625 "
計 1,461千円	建設仮勘定 4,843 "
	計 6,876千円
6 半導体製造装置事業の廃止に伴い、事業撤退損(特別損失)を計上しております。	
その内訳は、次のとおりであります。	
たな卸資産廃棄損 1,471,401千円	
たな卸資産評価損 4,288 "	
固定資産廃棄損 52,770 "	
固定資産評価損 31,293 "	
その他 46,150 "	
計 1,605,903千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,660	92		9,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,752	10,041		19,793

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年10月 1日付株式分割(1株を2株に分割)による増加 9,792株

単元未満株式の買取りによる増加 249株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、パーソナルコンピュータ(工具、器具及び備品)及び乗用車(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
確定拠出移行に伴う未払金 23,262千円	未払事業税 70,594千円
たな卸資産評価損 90,167 "	たな卸資産評価損 53,271 "
賞与引当金 165,148 "	賞与引当金 187,739 "
繰越欠損金 79,962 "	その他 29,754 "
たな卸資産処分損 160,699 "	計 341,359千円
その他 20,131 "	
計 539,371千円	
固定資産	固定資産
減価償却費 14,032千円	減価償却費 10,705千円
有形固定資産処分損 17,898 "	環境対策引当金 27,864 "
その他 14,824 "	その他 16,765 "
評価性引当金 6,272 "	評価性引当金 10,263 "
繰延税金負債(固定)との相殺 40,483 "	繰延税金負債(固定)との相殺 45,072 "
計 千円	計 千円
繰延税金資産合計 539,371千円	繰延税金資産合計 341,359千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 281,038千円	その他有価証券評価差額金 114,840千円
繰延税金資産(固定)との相殺 40,483 "	資産除去債務 851 "
繰延税金負債合計 240,554千円	繰延税金資産(固定)との相殺 45,072 "
	繰延税金負債合計 70,620千円
繰延税金資産の純額 298,816千円	繰延税金資産の純額 270,739千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税等均等割等 3.1 "	試験研究に係る税額控除 2.4 "
その他 0.5 "	その他 0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.716%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,770千円
時の経過による調整額	64 "
期末残高	3,835千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 767.21円	1株当たり純資産額 406.70円
1株当たり当期純損失金額() 12.50円	1株当たり当期純利益金額 38.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,761,411	15,650,084
普通株式に係る純資産額(千円)	14,761,411	15,650,084
普通株式の発行済株式数(株)	19,250,233	38,500,466
普通株式の自己株式数(株)	9,752	19,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,240,481	38,480,673

- (注) 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は、383.60円であります。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	240,579	1,493,949
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	240,579	1,493,949
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,240,519	38,480,854

- (注) 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり当期純損失金額は、6.25円であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本電産サンキョー(株)	1,000,000	589,000
		日本電産コパル(株)	500,000	501,500
		(株)横浜銀行	59,487	23,497
		杉本商事(株)	18,400	14,720
		富士重工業(株)	20,000	10,720
		日本電産総合サービス(株)	1,000	10,000
		日本電産リード(株)	4,000	4,596
		第一生命保険(株)	6	753
		小計	1,602,893	1,154,786
計			1,602,893	1,154,786

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,833,915	17,045	26,756	6,824,204	3,519,804	215,737	3,304,400
構築物	320,439	6,700		327,139	271,567	10,788	55,572
機械及び装置	5,428,153	235,523	313,453	5,350,222	4,803,434	222,727	546,788
車両運搬具	31,927	2,640	7,726	26,841	24,885	1,382	1,955
工具、器具及び備品	1,660,965	344,099	218,053	1,787,012	1,507,612	190,896	279,399
土地	1,425,130			1,425,130			1,425,130
リース資産	82,025	50,801	3,456	129,370	60,185	22,164	69,185
建設仮勘定	4,843	109,267	104,640	9,470			9,470
有形固定資産計	15,787,401	766,077	674,087	15,879,392	10,187,489	663,696	5,691,903
無形固定資産							
ソフトウェア	877,802	84,589	64,410	897,981	482,077	169,564	415,904
その他	5,110	170,108	45,370	129,848			129,848
無形固定資産計	882,912	254,697	109,780	1,027,830	482,077	169,564	545,753

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械等	235,523千円
工具、器具及び備品	容器等	180,387 "
ソフトウェア	生産管理システム	84,589 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械等	313,453千円
工具、器具及び備品	内製評価機	127,017 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,698	1,209		848	3,059
賞与引当金	402,800	457,900	402,800		457,900
環境対策引当金		67,963			67,963

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	291
預金の種類	
当座預金	5,856
普通預金	31,475
小計	37,331
合計	37,623

(ロ) 受取手形

(1) 相手先別

相手先	金額(千円)
(株)モリタ	23,868
千代田工機(株)	15,765
中川金属(株)	15,230
(株)ナチ常盤	10,774
(株)コントロールズ機器	9,833
その他	74,826
合計	150,298

(2) 期日別

期日	金額(千円)
平成23年 4月	30,379
" 5月	48,122
" 6月	33,956
" 7月	27,657
" 8月	8,335
" 9月	1,419
" 10月	428
合計	150,298

(八) 売掛金

(1) 相手先別

相手先	金額(千円)
ジヤトコ(株)	2,540,470
富士重工業(株)	865,094
(株)デンソー	652,685
JATCO.MEXICO.S.A. de C.V.	262,285
DELPHI DIESEL SYSTEMS S.L	207,547
その他	1,343,172
合計	5,871,255

(2) 回収状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ 回収率(%)	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 12}$ 滞留期間(ヶ月)
5,811,372	30,804,658	30,744,775	5,871,255	84.0	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	金額(千円)
自動車部品	696,111
システム機器	47,893
合計	744,004

(ホ) 仕掛品

区分	金額(千円)
自動車部品	2,369,649
システム機器	390,442
合計	2,760,092

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
素材	34,630
粗形材	7,840
買入部分品	195,657
計	238,128
貯蔵品	
補助材料	2,143
消耗工具器具	115,688
その他	204
計	118,037

合計	356,165
----	---------

(ト) 未収入金

相手先	金額(千円)
日本電産トーソク・ベトナム会社	4,961,255
日本電産東測(浙江)有限公司	700,667
日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社	158,582
ジヤトコ(株)	180,118
大同興業(株)	7,508
その他	47,941
合計	6,056,074

2 固定資産の部

(チ) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
日本電産トーソク・ベトナム会社	2,662,561
日本電産東測(浙江)有限公司	738,262
日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社	494,855
東測機器(上海)有限公司	23,330
合計	3,919,008

3 流動負債の部

(イ) 支払手形

(1) 相手先別

相手先	金額(千円)
(株)アルミネ	72,039
(株)コバテック	40,647
(株)エスユウメック	27,548
(株)ナショナルツール	23,910
(株)寺方工作所	19,079
その他	133,219
合計	316,444

(2) 期日別

期日	金額(千円)
平成23年3月	5,856
” 4月	93,087
” 5月	79,128
” 6月	61,391
” 7月	65,116
” 8月	5,343
” 9月	6,520
合計	316,444

(口) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本電産トーソク・ベトナム会社	2,866,021
ジヤトコ(株)	314,961
矢崎総業(株)	232,326
(株)デンソー	141,362
日本電産ロジステック(株)	107,670
その他	2,359,266
合計	6,021,608

(八) 設備関係支払手形

(1) 相手先別

相手先	金額(千円)
三井精機工業(株)	133,979
(株)東京鋳兼	47,500
明光産業(株)	40,090
(株)日本精機商会	37,505
日精樹脂工業(株)	35,147
その他	78,802
合計	373,027

(2) 期日別

期日	金額(千円)
平成23年4月	15,916
" 5月	169,483
" 6月	62,856
" 7月	55,162
" 8月	62,258
" 9月	7,349
合計	373,027

(二) 設備関係未払金

区分	金額(千円)
関係会社設備関係未払金	2,891,293
設備関係未払金	364,996
合計	3,256,290

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法をもってこれに代える。 URL http://www.nidec-tosok.co.jp/ir/electron.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第80期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第80期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第81期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第81期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第81期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

日本電産トーソク株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 梶田 明 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝 彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産トーソク株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電産トーソク株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

日本電産トーソク株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 梶田 明 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝 彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産トーソク株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電産トーソク株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

日本電産トーソク株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

日本電産トーソク株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。